

平成26年度「統計セミナー」

講演録

『ストップ少子化・地方元気戦略』

日時：平成26年10月8日（水）13：30～15：15
場所：福島テルサ3階大会議室「あぶくま」

講師：明治大学政治経済学部 教授

加藤久和氏

ただいま御紹介いただきました明治大学の加藤と申します。本日このような場所でお話をさせていただくことを光栄に感じております。

「ストップ少子化・地方元気戦略」と題して私どもが5月に出しました、少子化・地方活性化の提言を含め、幅広く人口の問題、国土の問題、地域活性化の方策等について話させていただきます。

最初にエクスキューズしておかなければならないのは、福島県さんの場合、震災等があり、震災前の情報でしか申し上げられない部分がありますことを最初にお詫びいたします。

それでは、話を進めさせていただきます。スライドを使いまして説明をいたします。

まず、今日何をしゃべるのかと云いますと、4つのことを考えています。

一つ目は、人口減少の問題を振り返らせていただきたいと思います。福島県さんの状況については、少し古い 2010年の国調のデータで少し古い情報かもしれませんが、もし、震災がなかりせばという状況でしかないんですが、今後のことも含めて話をいたします。

我々、日本創成会議で議論を開始するきっかけとなったのは、少子化の問題です。日本全体が少子化の問題が続くことによって、深刻な状況になってゆくのではないかと。じゃあ少子化の状況がどうなっていて、それを再び反転させることはできるのか、できないのか？というのが最初の問題意識でした。

それを受けて、日本創成会議の中で、「地方消滅・極点社会の衝撃」ということで、いくつか提言をさせていただきました。その中身について、簡単に説明すると同時に、いくつか論点がありますので、これについてもご紹介したいと思います。

こういった少子化という状況を受けながら、最後に 全体的に、地域づくり、東京とそれ以外の地域の地域づくりのあり方を、私が考えているところを、ご紹介したいと思います。

第1章 人口減少時代の到来

まず、現在の人口の状況をご覧いただければと思います。 (P4)

赤い線が人口の増加率ですが、ずうっと下がってきてゼロを下回ってきています。

具体的な数字で、2010年国勢調査の結果によりますと、全国で1億2,805万人だったものが、毎年25万人近く減ってきています。昨年の10月の人口をみると1億2,729万人で75万人以上減っています。

今年の9月の推計人口は1億2,704万人で、これも1年前より22万人減っています。こんな形で毎年25万人前後減ってきているというのが現実にあります。

人口は減る減ると言われ続けてきたのですが、実際に減りだしたのは、2010年以降ということですので、最近人口の問題が皆さんの話題になってきたということの一つの証なのかなと思います。

(P5)これも全国レベルの話ですが、これからどうなっていくのか、今の日本の年齢構造がどうなっているのかを見ますと、こんな状況です。人口ピラミッドですが、統計に携わっている方が多いと聞いていますので、釈迦に説法かもしれませんが。

2010年の状況は、ここらへんベビーブーマー、団塊の世代、高齢の人たちが増えていまして、若い子どもたちが減っているというのが如実にわかります。この状況が2060年には、どうなるかが下のグラフですが、どちらかというとも木が茂ったような感じのところがあり、その一方幹が細くなっていく状況です。男性と女性をみますと、女性の高齢者のところが大きくなって、男性はそれほどでもない。やっぱり長生きするのが女性というのは間違いないところですので、将来的に見ますと高齢化した中でも男女の比率が相当変わってくるのもよく見てとれます。男女の比率どころか、若い人たちの根っこが少なくなってしまう。

グラフの中で真ん中あたりが一般的な標準的な推計といわれますが、根っこが折れてしまえば、日本がつぶれてしまう。そんな状況になっています。

できることならば、それを太くしていきたい。というのが、基本的考え方です。

因みに、65歳以上の人口がどれくらいか、2012年の数字ですが、昨年の10月で25%を超えています。今年の10月の段階でどのくらいになっているのか関心がありますが、4人に1人が65歳以上。昔は、25%以上になるのはすごい。30%以上になれば過疎化した。と云われていたのですが、もう全国レベルで25%を超えちゃったということです。

それ以上に私が関心があるのが、75歳以上でして、75歳以上の人の割合が現在でも12%を超えているという。

75歳以上の場合は、後期高齢者医療制度の問題ですとか、介護の問題とか社会保障の問題と関わってくるので、75歳以上というのは政策的に非常に重要なポイントなのですが、その方々が日本の人口の1割を超えている。

65歳以上といってもまだまだ若い、私の大学でも65歳以上の先生方が多くいますが、45歳とか55歳の人たちより走り回っています。ですので、65歳以上が高齢者というのは、ちょっと違うんだと思います。

まあこれはいろいろな考え方がありますが、65歳を高齢者から外そうということも云われますが、65歳は若い。しかし、75歳というときさすがに高齢の方になってくると思います。そういった意味で、真の高齢化比率というのは、75歳以上をあげておいた方がよい。それがもう日本の人口の1割を超えてしまっているという現実があります。

もう一つは年齢、平均年齢ですが、この中位数年齢を見てほしいのですが、中位数年齢というのは、日本の人口を若い順から並べていって、ちょうど真ん中に立っている方の年齢をいいます。現在は45歳になります。45歳が平均年齢という社会は、これはすごい高齢化した社会といえます。

(P6.7)次は、2012年の将来人口推計です。現在どんどん、どんどん人口が減っていますが、2020年までの8年間で四国4県の人口と同じくらいの人口が減るということもありますし、現在の日本の人口1億2,800万人が2060年には8,670万人ほどに減ってしまい、今の人口の3分の1がこの50年間にいなくなるという状況になっています。

そのとき、75歳以上の人口がどうなるのか？ 2060年には4分の1以上の26.9%ということになります。これはまさに、超高齢化社会なのだと思います。同時に平均年齢、中位数年齢ですが、その頃には、55歳、57歳がちょうど日本人の真ん中の年齢になります。この問題というのは、想像する以上に大変な問題だと思います。

因みに、私今55歳ですが、私の年齢が50年後には平均年齢になるというのは、非常に恐ろしいなと思います。

(p7~)ここで、福島県の状況です。震災前の推計を使うしかないのですが、徐々に福島県からの人口の流失が落ちついてきたのは存じていますが、福島県にどれだけの方が戻ってきていて、また、福島県にどれだけの方が住んでいらっしゃるのか把握するのが難しい状況があります。

来年国勢調査がありますが、ここにいらっしゃる方の中にも、携わっていただける方が多いと思いますが、私も国勢調査にも関わってしまして、来年の調査は5年毎の小規模の調査ではありますが、人口の移動の調査も行う。福島県からの人の動きがよく把握されていないので、その調査も行うと聞いています。

2010年までの数値を使って推計しますと、2010年に202万人ほどいましたが、2040年には、ずうっと下がって148.5万人ほどになってしまう。その結果、全国における人口の比率も下がっていきます。

もう一つ見ていただきたいのは、「封鎖人口」です。福島県から全く人が移動しないと仮定した場合、則ち人口の流入がない場合どうなるのかという数字です。

その場合、移動があるとした場合、148万人で、ないとした場合165万人ということですから、17万人が人口移動に伴う人口の減少分と考えることができます。

つまり、202万人の人口が148万人まで減っていくのは、多くの部分では、人口の流出が大きく影響してくるんだと思われます。ただ、このときの人口の流出の数字も甘い仮定になっているのではないかと、思っています。

あとでまた、ご紹介いたしますが、日本創成会議の試算では、今までの人口移動がこれからもずうっと続くと仮定して計算すると福島県の総人口は141万人ほどになる。148.5万

人というのは甘い数字で、202万人の人口が141万人ですから、30%近くがこの30年間に減少してしまう。その多くの部分が人口の移動である。これは、震災の問題ではなく、震災がなかったとしても、東京やその他のところに人が動いてしまう。という結果になります。

(P8) もう一つ年齢構造を見ていきますと、全国に比べてやや高齢化が進んでいるのがわかります。2010年の65歳以上人口の比率が、全国は23.0%、福島県は25.0%。ここを見ていただくと、福島県は高齢化はしていますが、全国と比べてあまり大きな差はなかったが、将来的に見ますと、2040年には、全国36.1% 福島県39.3% ということで、高齢化の乖離幅が少しこれから伸びていく状況にあります。

(P9) その結果ということですが、あまり良いグラフではありませんが、2010年の人口ピラミッド5歳階級で作ったものですが、40代後半から60代にかけて膨らんでいます。2040年になりますと、非常に根っこがさらに小さくなり、膨らんでいた方たちが上の方に、高齢化した方に移っていきます。福島県さんの場合、他の県と比べ、女性の高齢者の割合が大きい状況があります。ピラミッドの形がちよっと違う形になっています。

(P10) 福島県の人口の移動がどうなっていたのかを見るのが次のグラフです。これは、住民基本台帳での移動報告です。実際に人が移動したのかどうかは不明ですが、住民基本台帳は動かないまま、住民登録されたまま動かれると反映されないのが難しいですが、とはいいながら、転入と転出を見ると転出の方が多い状況がわかります。

年齢別にはどうかというと、特に若い層が外に出てしまっている。2005年から2010年が、2000年から2005年より多く転出している。これは、男性も女性もです。こう見ると、このあたりの若い年齢層の人たちをどうつなぎ止めるのが大事。よく云われているのは、この世代の人口移動というのは、一般的に教育と雇用が重要であり、如何に教育と雇用を作っていくのか。ということなのだと思います。

先ほども話題になったのですが、県立の会津大学が、スーパーグローバルユニバーシティとして選ばれました。このスーパーグローバルユニバーシティというのは、文部科学省が国際化のために、いくつかの大学を選んで補助金を出して事業を行ってもらうのですが、選ばれたことが非常に大きなステータスだと思います。会津大学は、昔からグローバル化に関しては非常に進んでいて、これを契機に大きな飛躍があるのではと思っています。

この若い人の教育を考えたときに、もしかして会津大学が一つの起爆剤になるかもしれません。福島大学もあり、会津大学と二つの大学で中核となって、いかに東京の大学に行かせないか。というところを考えてみた方が良いのではと思います。

と云いながらも、私の大学は東京なので、来てもらわないと困るんですが。

県内で勉強してみたい、学んでみたいと思える大学があることは、非常に幸せなことだと思います。

あんまり、悪口は言えないのですが、ある県の新しく作った大学、大学があれば、若い人が外に行かない。と思って作るんですが、実はそんなに簡単なことではなくて、何らかの「行きたい」というインセンティブがないと大学があるからそこにとどまることはないものであって、なんらかのステータス、魅力を持つ大学を作っていくことが重要であって、若い人たちが外に行かない大きな原因、要因になる。

会津大学がスーパーグローバルユニバーシティに選ばれたというのは、一つのチャンスなのではと思います。

因みにスーパーグローバルユニバーシティというのは、お金の問題でなく、選ばれるか選ばれないかは、大きな問題で一喜一憂すること。関西でいうと、「関関同立」といって4つの大学が有名ですが、その中で、同志社と関西大学が落ちて、立命館と関西学院大学が選ばれたんですが、二つに完全に分かれてしまいました。東京でも、青山学院と中央大学が落ちて明治、立教、法政が入った。入るか入らないかは死活問題でもある。来年から偏差値も変わってくるのではと云われるくらい。その意味で東京にいても相当インパクトのあるプロジェクトだったんです。それに会津大学が入ったというのは、とてもすごいことです。

以上が福島県さんの人口の動向とか全国の動向です。

第2章 少子化の現状とその対策

次に、少子化の話をいたします。日本創成会議で話をする一番最初のきっかけとなったのは、少子化の問題でした。少子化がこのままのペースで続けば、さっきのグラフじゃありませんが、日本がダメになってしまう。沈没してしまうかもしれない。じゃあ、何とか少子化を止めなければならない。

なぜ、少子化が進んでいるのか、同時にこの少子化をさらに促進している要因が何かあるんじゃないか。というのが議論のきっかけでした。

(P12) 出生率、この合計特殊出生率、いかにも難しい名前ですが、最近では小学校の社会科にも出てくるくらいで、中学校の入試問題にも出ています。

女性が、一生のうちに何人くらい子どもを産むかという目安ですが、2013年で、日本の場合1.43人。単純に考えますと、お父さんとお母さんがいて、そのお父さんとお母さんの世代を維持していくためには、お父さんとお母さんに代わる子どもが2人いれば何とかなる。つまり、男は子どもを産めないのだから、女性が子どもを2人くらい残していれば、ほぼ今の人口を維持していける。それが赤い線と思ってください。

しかし、現実には大きく下がっています。ちょっと出生率が上がったからいいかということではなくて、実際には、この赤い線にどれくらい近づけていけるか大事な状況です。

この出生率が低下し始めたのが、1975年オイルショックの頃以降です。考えてみますと40年近く少子化の状況が続いていることになります。

こういった状況下で、政府もいろいろやっているんですが、なかなか目に見える効果が出てこないという現状にあります。

(P13) これも、参考にですが、少子化に陥っているのは日本だけでなく、先進国の中では、ドイツ、イタリア、スペインが同じように少子化に陥っています。一方、アメリカ、イギリス、フランスといった国は少子化問題には、無縁といいますか、2.0くらいの出生率があります。第2次世界大戦の戦勝国と敗戦国ではっきり分かれてしまっています。どうしてこうなっているのかわからないんですが、こんな状況です。

さらに東アジアの国々も少子化の状況です。この間機会があって、タイに行ったんですが、これから発展する国で少子化には関係ないんだと思っていたら、もう既に1.6くらいしか出生率がない。タイでもこれから人口が減少してしまうのかと危惧されています。

そういった意味で日本がどういう対応をするのか、何をすれば回復に向かうのか？というのは、世界が、特にアジアの国々が見ているともいえます。

それでは、なぜ、少子化が進んできたのかということですが、大きくは二つあります。一つは、結婚行動が変化してきたこと。それから、社会経済、環境が変化してきたこと。簡単に申しますと「晩婚化」という形が進んでいる。

(P14) これを見ていただきたいのですが、女性の平均初婚年齢がいくつか示したのですが、現在ですと平均29.3歳という状況です。これは、都道府県によっても差がありますが、ジェンダー的な差別的な言い方ではありませんが、女性が40歳までに子どもを産もうと考えるとすると、また、35歳くらいまでに子どもを産もうとすると、昔の初婚年齢は、1970年頃ですと24、5歳で、35歳まで10年ほど期間があった。それが、29歳で結婚すると35歳までに産もうとすると6年ほどしかなく、余裕がないというかそのような状況になる。「晩婚化」になれば、それだけ子どもを産むチャンスも減ってくるということにもなる。だから、これが大きな問題なんです。

特に25歳から29歳の未婚女性の割合が、現在60%を超えています。1980年代の前半では、24%ですので、20代後半の女性の4分の3は結婚していた。それが当たり前という状況でした。現在では、結婚している人が少数派になっている。このように大きく変わってしまいました。

これが、何で変わってきたのか、いいか悪いかいろんな問題があるんですが、現実の要因とすると、こういうことなのかなと思います。

ただし、これをどう変えていくのか。政策で何かできるものでもない。

因みに、シンガポールでは、結婚しないと子どもは持てないので、国営の結婚相談所を作っています。今日本でも、婚活が流行っていますが、国レベルでやっています。とは云いながら、こういうのを政府がやるのは、どうなんだ？というのがあります。結婚まで政策として掲げるのは、どうなんだ。とか、現実問題として難しいものがあります。

もちろん、地方では、結婚したら報奨金を出すとか住宅を安く補助するとか、いろんなことをやっていますが、それが、結婚というものに結びつくのか難しい。

大事なことは、結婚したカップルが子どもを持てるのか持てないのか、結婚した後でも女性が育児と就業を継続して行えるのか？という環境の問題が大きい。というのが、一般的にいわれます。

結婚の話が続けます。結婚をしないとか、初婚年齢が上がってきたとか、未婚率が上がってきたという背景には何があるのか。

結婚はしたい。と考えている女性は今でも多い。社会保障・人口問題研究所の調査ですが、将来的に結婚したい、結婚する意思のある女性は、昔と大差はない。しかし、現実に交際相手がいるかないかを調べると、最近では、男性も女性も交際相手のいない人が増えている。

(P16) これは、アンケート調査ですが、交際する異性がいないと答えた人が、男性では1987年に48%だったのが、2010年には61%に、女性の方も1987年が39%だったのが、2010年には50%近くの人が交際する異性がいないと答えています。初婚年齢が上がってきたという背景にはパートナーが見つけずらい、だから婚活という話にもなるんですが、なかなか政策として結びつけていけない。難しいということになっていく。

少子化対策の制度は飛ばさせていただいて、少子化対策の話を少しさせていただいて、創成会議との関係において、女性の活躍ということを少し強調したい。

少子化対策ということが、よく出てきます。たとえば、少子化対策って本当に必要なんだろうか？という議論も当然のようにあちこちでされます。具体的に云えば、育児休業とか、児童手当であるとか、あるいは、保育所の整備であるとか、最近では、子ども園、子ども園というのは、保育所と幼稚園が別々でなく、一つの施設で保育所と幼稚園の機能を併せてやっていく。その保育の場所を増やしていくという政策ですが、こういった政策をやっています。こういった政策をするべきなのか、と根っこの議論をする方がまだまだいらっしやいます。

子どもを持つのは、その人の自由でしょ。子どもの数が減ったってしょうがないんだから、個人の選択の結果なんだからしょうがない。という議論が今でもあります。

それで、少子化対策の歴史をみていくと、そういった議論に相当束縛されてきております。もう一つは、戦前の「産めよ、増やせよ！」、ああいう時代に戻っちゃいけないから、もう一歩先に踏み込むことができないという状況が続いてきました。

で、さっき飛ばさせていただいたんですが、いろいろ政策やっています。児童手当もやっていますし、様々な形で保育所の整備とかやっています。実際にやっているんですが、本当にもう一歩踏み込もうとすると、本当に少子化対策とかこういったものが必要なのか。という議論に戻ってしまう。

そこで、創成会議でもそのところを根っこから考えなければいけない。ということがありました。私は、個人的に自分のバックグラウンドが人口の問題と経済の問題を相互依存関係で考えていくというのが、私の専門分野の一つなものですから、少子化問題はどうしても切り離せない。で、その中で、少子化対策を何故やらなくちゃいけないのか、というのをまとめておくということなんです。

簡単に一言でいうと、これです。「子どもは社会の宝」、こういう考え方なんです。確かに子どもを持つかどうかは、カップル、夫婦の個人的な選択の問題なんですけど、しかし、子どもというのは、将来日本を背負っていく、地域を背負っていく、社会保障制度の担い手になっていく存在であり、様々な形で活躍していただく訳で、たとえば、その時に、本当に子どもが欲しいのだけど、いろいろな状況で子どもが持てない、持ちたいのだけど、子どもを持つと、就業継続ができない、仕事をやめないといけない、あるいはお金がない、保育する先がない。それで諦めている女性、カップルがいたとしたら、それを助けるこ

とは大切な事なのではないか。と考える訳です。

その意味で、子どもは社会の宝で、本当に持ちたいと思う人たちがいたとしたら、そこは、国が助けてあげる。県が助けてあげる、市が支援をしてあげることは、正当化されていくのではないかと個人的には考えます。

まあ、経済学では「公共財」という言い方をしますが、自分の子どもであると同時に、社会全体の宝なんだ。社会全体の宝を持ちたいという人がいたら、その人たちを支援してあげるとするのは、何にも悪いことではないし、やっていくべきことなのではないか。と考えております。と同時に、現在安倍政権が女性の社会進出を後押ししています。私は、これは非常に大事なことだと思っています。日本でも女性の働き場所は随分増えてきましたし、社会に出て活躍する女性も増えてきたんですが、まだまだというところが本当なんではないかと思えます。

(P22) これを見ていただきたいのですが、女性の活躍というのは別に働くだけじゃありませんが、こちら側（横軸）に女性の労働力率を出しています。人口の中でどのくらいの人たちが働いてもよいかという率ですが、そしてこちら側（縦軸）に女性の出生率ですが、1970年には両者の関係はマイナスだったんですね、いろいろな国のデータもとっていますが、つまり、女性が社会に出て行く率が高い国ほど出生率は低いという関係にあります。それが、1980年になると、両者の関係は無関係になって、さらに2000年になると両者の関係は逆にプラスになっています。女性が社会に出て行く率が高い国ほど出生率が高くなっています。

これは、どういうことかということ、社会全体の構造変換が起きた。と考えています。つまり、日本もそうですが、諸外国の中では女性の社会進出を支えるような仕組みが整ったことによって、女性が働きに出ることができたり、活躍することができて、それと同時に子どもの数も増えた、出生率も上がった。ということだと解釈されています。

つまり、女性の支援というのは必要なことですが、女性が本当に憂いがなく仕事ができる環境を作ってあげることそれ自体が大事なことなんですが、それと同時に、子どもを持てるチャンスが増えていくのであればさらにいいだろう、と考えていくことができると思います。

もう一つ、これはGEMというよく分からない数字ですが、これは、女性の社会進出の状況、働くだけじゃなくて、国会議員がどのくらいいるかとか、取締役がどのくらいいるか、とかを全て入れて、女性の活躍度を指数化したものです。これを見ると、女性が活躍している国ほど出生率が高いという状況になっていまして、日本の場合はそれほど高くない。これを改善していくことが重要と考えます。

(P23) 次にこれは、都道府県別に具体的に見ても、女性が働きやすい県ほど出生率が高いという状況もあります。

ところが、こういう話をするによく云われるのが、そんなに女性を働かせたいのか。女性の方からも、そんなに私たち働かなくちゃいけないの。そんな議論にもなるのですが、ここで、誤解してほしくないのは、なんでも女性に無理矢理働いてほしいのではなく、働きたい方がいれば働ける社会を作る。子どもを持ちたいという方がいればその方を助ける。ということであって、誰もが女性に働かなくちゃだめだよ、働かなくちゃ困るよと云っているのではなくて、そこは誤解のないようにしていただきたい。

我々が申し上げているのは、働きに出たい方がいればできるだけ働きに出られるような支援をしてあげる、子どもを持ちたいという女性がいたらそれを助けられるシステムを作っていくのが大事なんだということでもあります。

(P25) 最後にこれだけは申し上げておきたいのは、今年の骨太方針の中に、画期的な話が出ていまして、「50年後に1億人程度の安定的な人口構造を保持することができる」と見込まれる。」とあります。いわゆる経済財政運営の改革方針 骨太2014に初めて人口目標みたいな数値が入りました。50年後に1億人程度の安定した人口構造にすることを目指す。という文言が入りました。これは画期的なことで、さっき申し上げましたが、人口の話をするとかつて、「産めよ増やせよ」という話になるんじゃないか、あるいは、女性が子どもを持つか持たないのかは、カップルが考えるべき問題なんだ。ということもあって、

なかなか踏み込めなかったところに、一步踏み込んだということです。

ただ、これも何度も申し上げますが、こうしなきゃいけない、国はこうすべきだと言っているわけではありません。できれば、子どもを持ちたいという方を支援していきたい。という意味で、そして、うまくいけば1億人ぐらいまでいけるんじゃないか。という話をしているということをそこだけはご理解願いたい。

第3章 地方消滅？極点社会の衝撃

さて、前触れが長くなりましたが、創成会議で何を話し、何を考えているのか、何をやるようとしているのかについて、少しご説明したい。

私、明治大学の教員なんですけど、最近明治大学というより、日本創成会議 のという肩書きで紹介されることが多くなってしまいました。創成会議でずうっと働いている訳ではないのですが。

人口減少問題検討分科会があるんですけど、あってないようなものです。何人かの方と議論する、ディスカッションする場で考えていたのですが、議論するのであれば、その議論の結果をまとめて出したらどうなのか。ということになりまして、前の岩手県知事の増田先生が、こういったことをまとめて記者発表して、「地方消滅」という本、中公新書まで出されて相当売れているということですが、私は沢山売れても印税とか全く関係はないのですが。

まあ、こういった問題を考えるときに、まず、我々が気になったのは、いろいろ不都合な真実があるんじゃないか、今人口が減少している。また、地方がだんだん人がいなくなっているというこの現実をまず見なければならぬ。そして、対策は早ければ早いほどいい。

基本は、さっきから何度も申し上げているように、若者、女性が活躍できる社会を作る。

活躍できる社会とは、皆に活躍してくれと強制するんじゃなくて、活躍したい人に活躍できる場をできるだけ広く作っていきこうということです。

(P28) これは、全体の構図ですが、今地方から3大都市、特に東京圏、3大都市といっても、実は、名古屋、大阪圏に転入していない。転入はしているが、転出も多いので転入増とはなっていない。プラスで流入しているのは東京圏だけである。

先ほど、福島県の状況を見てもらいましたが、まさにそういうことで、若い人たちが地方から3大都市圏の方に東京圏の方に流入する。

地方圏と東京圏を見ていくと、東京都の方が全然出生率が低いですよ、あとでご覧いただけますが、相対的に高い出生率を誇る地方から相対的に低い東京に若い人が移動する。そうなるって何が起こるのかというと、若い人を引き寄せるのはいいんだけど、ここで子どもを産む環境がないので、さらに出生率が低くなってしまふ。

地方は、相対的に高いとはいいいながらも、2.0 というレベルよりは相当に低いので、低出生率でさらに若い人が移動してしまふ。それで、地方の場合には、人口流出と低出生率で人が減る。東京は、若い人を呼び寄せるが若い人が再生産できない。子どもを持つことができないので人が減ってしまふ。だから、全国的に人口が減ってしまふということになってしまふ。

それで、何が「極点社会」かということ、考えたら、どんどん地方から東京へ人が流入します。東京がどんどん大きくなるんですけど、しかし、そこで子どもを作ることができませんから、東京の大きさがどんどん小さくなり、最終的には地方から人がいなくなって、東京に人が集まるんですけど、集まった人たちが子どもを持ってないので、段々と点が小さくなります。最後はブラックホールみたいになっちゃうんじゃないか。そういうふうを考えます。

最初、「ブラックホール社会」と書こうと思ったんですけど、それは言い過ぎだろうとなって、「極点社会」となったんです。そのようなイメージですね。

というのは、どういうことかということ、一つは、地方から東京に出てくる人たちの流れを止めなきゃいけない。地方で生活できる人たちの増やさなければならぬ。というのが

一つと、もう一つは東京の少子化対策をもっとやってもらわなければ困る。この二点がメインであったんです。

実は、マスコミなんかに取り上げられているのは、地方から東京に人が行く、で東京の一極集中が阻止しなければならない くらいの話しか出ていませんが、それと同時に東京の少子化対策をちゃんとやってくれというのが提言でありました。

我々が少子化問題の中で取り上げたのは、「希望出生率」ということです。前触れでもいくつか申し上げましたが、結婚して子どもを産みたいという人がいたとすると、その人たちの希望を阻害する要因があったとしたなら、その阻害する要因を除去して、持ちたいと思う数の子どもが持てるような社会を作ってあげたい。と考えました。

とは言いながら、具体的な数字を出した方が良いのではないかと なりまして、今までこういった数字を出すといろいろ文句を言われたこともあったんですが、でも実際にこれだけの子どもを持ちたいと思うのなら、具体的に出生率はどのくらいになるのか？ 計算してみました。

単純な計算ですが、最近の調査で理想の子ども数は、夫婦は 2.42 人ほど持ちたいと考えていました。そして予定子ども数は 2.07 人、独身の人も理想の子ども数は、2.12 人くらい持ちたい。と考えていたことを踏まえ、理想の数の子どもを持てたとすると、結婚も含めて、大体出生率は 1.8 人くらいになると計算しました。

数字があるのとないのでは、説得力も違ってくるので、「希望出生率」という名前でも 1.8 という数字を出しました。

この 1.8 という数字、今は 1.43 ですが、遠いかというとそんなに遠くはない数字だといえます。さっきも見てもらいましたが、OECD の国で アメリカ、フランスは高いんですが、先進国の中で見ると、1.8 くらいの国はたくさんあるんです。OECD の国の中で約半数の国が 1.8 を超えています。

都道府県を見ても、若干例外はありますが、九州は結構高くて宮崎は、1.72 ちょっと頑張れば 1.8 が手が届くところにある。ということで、まず、ここを達成しよう。と掲げたのが基本目標になります。

とは言っても、1.8 だと人口は減っていくというのは間違いないことで、そこからさらに出生率を上げたい。もう一歩上げるためには、現在のところからまず 1.8 まで上げてそれから、2.1 まで上げられたらいいと議論をしました。

人口機会水準についてさっきから申し上げていますが、現在の人口を維持できる水準は、2.0 から 2.1 くらいないとダメですが、まずは 1.8 、それから 2.1 くらいになるとどうということになるのか。

(P31) 計算するとこんなことになります。これは、移民の問題は全く入れていないのですが、もし、1.8 から 2.1 くらい ケース B で見ると、2025 年までに 1.8 を達成し、2035 年に 2.1 を達成すると、2090 年には、9,466 万人くらいの人口で安定させることができる。さっき 2060 年 8,670 万人と申し上げましたが、あれでおしまいではなくて、あのままのペースでいくと日本の人口はまだまだ下がります。さっきの推計の続きが、中位仮定と書いてありますが、2090 年ですと 5,720 万人まで減ります。2,200 年には 1,000 万人になってしまう。日本の人口は減り続けて落ち着かない、落ち着かせるためには、2.1 くらいまでが必要であります。

これは、あくまでも試算ということで、1 億人という数字はどこから出てきたのかというと、1 億人という数字は、あんまり意味はないんです。

たとえば、そこに 200 万人くらい海外からの移民を入れたらどうか、移民の問題はセンシティブな部分があるんですが、我々どんどん移民を入れろとは言っていないで、できることなら、海外から日本の経済の牽引力になるような方々に来てもらえばいいと考えています。

因みに、今日本の国内にいる外国人の数は 200 万人前後、ですから今と同じくらいの数が入ってくればだいじょうぶ。でもそれ以上入ってくるとなると、日本の社会のことを考えると難しいかなと感じます。ということもあって、今回移民の話はしないんですが、200 万人くらい入れると何とか 1 億人くらいになる計算になります。

まあ、いずれにせよ、ここまでくれば日本の人口減少の歯止めがかかることになる。こういうことです。

この基本目標 1.8 をまず実現しなければなりません、これをどうすればいいかという、こんなことを考えています。20 歳代後半の結婚も増やしていかなければなりません。でもこれは、なかなか難しい。できれば、20 代後半だけでなく、20 代前半から少しずつ結婚できるような状況を作ればなんとかなるかもしれませんが、うまくいくかどうかわからない。結婚とか、婚活だけが結婚に向けたことでなく、若者の就業環境を良くしてあげる。非正規の雇用を正社員化してあげる。あるいは、失業率を低くしてあげる。もっと賃金を高くしてあげる。そのことによって、結婚に踏み切れる方も増えてくるのではないかと思います。

ですから、婚活だけが政策でなくて、結婚を助けるためにも、労働市場の問題であるとか、様々な社会保障の問題とか、家族手当とか児童手当であるとか保育所の整備とか、そういったことをすることによって、結婚も促されてくるのではというふうにも考えています。そういったことも踏まえて結婚しやすい社会を作っていければいいと思います。

二つ目の目標がこちら 東京一局集中への歯止めです。

大都市に来る若者を何とか止めなければいけないということですが、地方から大都市に若い人たちが来るということは、東京はいいかもしれませんが、出ていかれた地方にとっては、非常に大変です。私も仕事柄、あちこちの地方に行かせてもらいますが、それで話をするとですね、やっぱり、若い女性がどんどん出て行く。その理由は、東京の方にいい仕事がある。地方で大学教育を受けた、あるいは専門的教育を受けた。そうすると、いい仕事を見つけるには、東京に行った方が早いということになってしまう。また、東京に一回出て行ってしまった男性、女性は、なかなかそこが面白いもので、戻ってこない。若者の教育・仕事ということを考えないといけない。一極集中というか、人の流れというものは変わらない。と考えることができます。

(P35) 次にこれは、東京圏への流入の状況ですが、名古屋圏と関西圏は流入から流出を引くとほとんどゼロであり動いていないんです。やはり一番多いのは地方圏から東京に人が出る。東京圏ですから 1 都 3 県で人が増えている。東京圏が増えているのと対比的に地方圏が減っているという状況が明らかに見える。

さっき申し上げましたように、地方圏から若者がどんどん東京に出てくる、それによって東京の出生率が低いから、これでは困っちゃう。という話になった。

(P36) でこの状況がどうなのか。もう一つは、これつまらない数字ですが、東京圏への転入超過数の推移です。

この青い線は何かというと、東京圏と東京圏以外の有効求人倍率の比率です。有効求人倍率の格差があって、地方圏を 1 とした場合、東京圏はどのくらいかというグラフですが、東京圏に仕事があればあるほど、東京圏への転入者も増えるというのが、きれいに平行に出ているんですね。東京には、教育もそうですが、仕事を求めて来ている人も多い。日本の社会の中で言えば仕事を求めてくるのは若い人たちが多くて、ここを何とかしないとけない。ということになってくる。

(P37) 若い人が東京にくると、東京の出生率が寂しいことに 1.09 福島県は 1.41 これは、2012 年の数値で、もう少し変わっていますが、東京だけめちゃくちゃ低い。そこに若者が来れば当然のように子どもをなかなか持てないことになる。

(P38) これは、東京だけじゃなく、アメリカとかいろいろなところですが、人口密度が高いところほど出生率が低いという関係がどうもありそうである。まあ、統計的にどこまで優位かということもあるんですが、一般的に見ると人口密度が高い地域ほど出生率が低い。東京のようなところは低くて、人口密度が高いところは子育てに良くないのでは。という問題意識もあります。

それで、東京に人がたくさん集まってくる。で、東京は出生率が低い。どうなんだと言ったときに、社会保障・人口問題研究所が 2013 年に都道府県別かつ市町村別の人口推計を発表しました。社人研の推計というのは、人口の移動がちょっと増えたのにまた減ってきているような感じがある。だから、将来的に都道府県間移動とか人口の移動が少し収まっ

てくるのではないか。今の 2000 年代の人口移動が半分くらいで落ち着くんじゃないか。という形で推計を出しました。

しかし、我々は疑問を持っていまして、本当にそんなに人の移動が少なくなるのか、そうではなく、人の移動はこれから増えてくるのではないか。と考えています。

東京圏への流入はもっと増えるかもしれないと考えています。逆に地方圏の人口は減るかもしれない。なので、社人研の推計とは別に独自の人口推計をしました。

その結果なんですけど、人口移動は最近また増えてきている。こういったことを基にしてやると、新聞にも書かれました 896 の自治体が消滅するという話に繋がっていく訳です。

ここも、エクスキューズなんですけど、別に 896 の自治体が物理的になくなるのではなく、我々は 20 歳から 39 歳の女性の人口が半減するというのもって、自治体が存続が難しくなるという見方をしています。20 歳から 39 歳の女性は、子どもを産む核になっているので、その人口が半分になってしまえば、たとえ出生率が上がったとしても、出生数は少なくなってしまう。まあ、単純に 20 歳から 39 歳の女性が半減すれば、次の世代は 4 分の 1 以下、次はさらに 8 分の 1 と倍々で減ってきてしまう。そういったことを考えると 20 歳から 39 歳の女性の人口が半減するという事は将来的に機能的にも地域にとって様々なことを考えると、自治体を維持するのは難しいということで、消滅自治体という言い方をしてしまいました。

中には東京の豊島区も消滅するののかという話もあるんですけど、豊島区の場合は別の話がありまして、実は豊島区は社人研の推計でも人口移動を少なくみてひどかったんですけど、我々の推計ではもっと東京に人が来るとみていて人口移動があつて豊島区はより状況が良くなっていて、良くはなっているんですけど、定義からすると半減するというの中に入っちゃっているんで取り上げられている。というのがあるんですけど、全体的に出生率が上がっても、女性の数が減れば次の世代を地域で維持するのは難しいということになります。

因みに日本全体でもそうなんですけど、2012 年の出生率が 1.41 で去年が 1.43 でした。ちょっとづつ上がっているんですけど、出生数は減っています。生まれた子どもの数は減っています。出生率だけでなく、子どもの数だけをみると全体の人口の総数、女性の総数が地域を維持する上ですごく重要ということになります。

(P41, 42) まあ、これが都道府県ごとの社人研の推計と我々の推計でどれだけ消滅自治体があるかというグラフですが、先ほども申したように福島県さんの場合、市町村別には計算ができないので、福島県さんは計算しておりませんので白紙の状態になっています。東北地方をみますと、青森、秋田あたりが多くなっています。

(P43) ここからが一つの論点ですが、地方の少子化をどう改善するのか。というのが非常に重要な問題だと思っています。ここからは、ある意味私自身の問題意識でもあるんですけど、創成会議で皆で共通のテーゼとして話しているのではなくて、創成会議というのは核とした組織ではなく、ゆるやかな個人毎のつながりということもあつて勝手なことを言わせてもらっています。

創成会議というより私個人の論点でもあるんですけど、できるだけ産みやすさ、地方での産みやすさの支援。私自身は地方で人を移動させない、そこで定住するためのキーポイントは、高学歴女性の雇用と生活満足感の向上だと常に考えています。

というのは、高学歴というのは、差別的になってしまうんですけど、高い教育を受けて、そこで仕事がしたい。そこに仕事があるかないかは非常に重要なことだと思うんですね。これも言い方は申し訳ないんですけど、単純な仕事ならどこにでもありますが、そうじゃなくて、女性がやってみたい、クリエイティブな仕事であるとか、IT を活用した仕事であるとか、そういう仕事ができるというのが女性の勤める大きな効果になるんではと思います。

そして、もう一つは「生活満足感」、やっぱり楽しくなくてはいけない、どうしても楽しさを若い人たちは探す訳ですから、仕事で毎日出てきて、そこに楽しいものがなければなかなか続かない。特に女性を引き留めるにはこの二つが必要だろうというふうに考えています。

(P44) そのために何をやるか？ 創成会議の少子化対策を並べたんですけど、後で見てく

ださい。

論点の2 は、東京の一極集中をどうするか。ということですが。

新聞の論調であるとか、週刊誌の論調ですと、言われるのは、東京の一極集中をやめさせればいいのか、東京はせっかく日本経済を牽引しているんだから、一極集中を否定することは、日本経済の威光を弱めることじゃないかと批判もされます。

我々は、決して東京の強さを削ごうと言っているわけではありません。そうじゃなく、地方を強くするんだ。というのが大事なことであって、東京にも頑張ってもらわないと困る。2020年には、東京オリンピックもあります、しかしながら、その後のことを考えた時に、東京にも頑張ってもらわないといけないし、東京が弱くなればいいのか、東京が弱くなれば地方は強くなるか。そんな単純な話ではないので、東京にも頑張ってもらって、ただし、重要な部分は、地方が強くなる。そんなふうを考えています。

じゃあ、どういうふうに地方を作っていくのか？ と考えたときに、ここからがいろんな議論が出てくるころなんです、やっぱり、「選択と集中」、コンパクト化 という言葉になってくるのかな。という気がします。

簡単に言えば、県であれば 福島市であるとか、会津若松市であるとか、大きな市、そこを拠点として集中的に支援を投じていく。というのが考えられます。

周りの市町村はどうするのか、となると、こういうことを言うと怒られるかもしれませんが、日本全体で40年、50年で、3分の1が減って行く訳なので、全ての市町村を今と同じく維持していくのはできないと思っています。そうやっていくと、やっぱりどこかに拠点を作って、その拠点を持つと同時に周辺の市町村はもっとコンパクトな街作りをしなければならない。というような話になってまいります。

第4章 人口減少時代の地域づくりを考える

それで、具体的に何を考えているのか。というのを申し上げたい。

(P48)これは、国交省が7月に発表しました「国土のグランドデザイン2050」です。これを見ていただくと、日本全国この白いところが人の住んでいないところです。2050年と2010年を比較したところなんです、青いところは50%以上人が減るところです。黄色いところが0から50%減るところ、逆に赤いポツポツが人口が増えるところで、日本全国を見ると、無居住化するところも多いし、人口が増えるところはほんのちょっとしかない。ということです。

この状況をどう考えるか。人口の少ないところほど、人口の減るスピードが大きい。

これは、人口の規模なんです、政令指定都市で15%、1万人以下の市町村ですと48%という人口減少率。

(P49)これは、参考までに見てほしいのですが、地域圏で見て、東京圏も実はこれから減っていくんだ。ということです。

(P50)これをまた見ていただくと、もっと分かりますが、色を変えて無居住化するところがどれだけあるかです。50%以上減少するのがどれだけあるかという、青いところがほとんど全国のあちこち、どこでも50%以上減少してしまう状況にあります。と同時に、

(P51)75歳以上人口の割合を見ると2060年に日本の75歳以上人口が26%を超え27%近くになるんですが、それを地図で見ると今はまだ薄い状況にあるんですが、2025年にはこのような状況になって、2040年にはもう黒くなって20%から25%になる。何度も申し上げますが65歳以上ではなく、75歳以上の人口の比率がこれだけ増える。ここまで来ると本当に高齢化した社会になっていく。もうこれは考えていかななくては行けない。

申し訳ないんですが、少し端折らせていただいて、後でご覧いただければと思うんですが、じゃあ、その先に何かあるのか？ということですが、こういった無居住化、高齢化していくとなったときに、同時に地域の活性化といった問題も出てくる。少し若干お叱りをいただくような議論になるかもしれませんが、今まで地域の活性化って何をやってきたのか。ですが、私なりにまとめたのがこれです。

(P60)一つは産業誘致・雇用の創出ということ。もう一つは、地域資源の利用、特産品

や観光ですね、そして、文化・歴史の発信、農村、自然環境の保全。こういったことで、いろんなところで地域活性化をやられてきた。昔で言えば大分県の一村一品運動であるとか、観光資源、伝統的な文化財を使って観光客を呼び込む。もちろんそれをやっていくことは必要だと思いますが、それだけでこれから生きていけるのか、を考えていくとなかなか難しいのかなと考えています。なぜなら、今まで工場を誘致すれば雇用は増えてきました。しかし、最近の産業は、国内向けの需要はあまり考えていなくて、海外向けの需要なんです。そうするとどこに立地してもいいわけで、別に国内に立地しなくてもいいし、海外に立地したなんて話も出てくる。地域資源の利用ということで、特産品なんかをやっているんですが、もちろん特産品は地域の顔ですから、頑張っていかなければなりません。それだけで地域が維持できるか、雇用をたくさん生みだせるかは、やはりある程度の限界がある。さらに、文化や歴史の発信というのもあるんですが、これも難しいところがある。あるいは、農村というのは、自然環境の保全のためにも必要なんだ。だからそういったところも活かしていかないといけないということなんです。年々それに対する負担も大きくなっていくんだと思います。

(P61)一方で、それは置いて、日本創成会議の運営をしてもらったのは、日本生産性本部というところですが、日本生産性本部の方々が作った、地方の活性化というのは、いろいろな形があるが、今人口が増加しているところをもう一回見てみる。それには、大きな6つのパターンがあると増田先生が本の中で書かれています。

一つは、産業誘致型 石川県川北町はジャパンディスプレイというパソコンのディスプレイをすごく生産していたところですが、こういったところは、たまたま良かったんですが、全ての市町村が当たるものを誘致できるかどうか、という問題もあって、たぶんこれは、人口が増加しているんだけど、全ての市町村が川北町のようにするのは難しいと思います。

それから、ベッドタウン型 有名なのは、福岡県の粕屋町であるとか、群馬県の吉岡町 福岡市、高崎市のベッドタウンとして人口が増えているんですが、でも、全ての市町村がベッドタウンになれるかというとなれません。これもちょっと特殊な事例かもしれません。

そして、学園都市型 愛知県の日進市 名古屋商科大学、愛知学院大学、椙山女学院大学の3つの大学があって、若い人たちが多くいて人が増えている。しかしながら、学園都市も特殊な事例と言えます。

コンパクトシティは置かせていただいて、

公共財主導型 これも特殊なんです。関西文化学術研究都市であるとか、関西国際空港のおかげで人が増えている。これから、財政が厳しい中でこんな典型的な形で公共財主導で人を増やすことはできない。

次に産業開発型 秋田県の大潟村 有名ですが、世界でも特殊な例だと思いますし、鯖江市の眼鏡、これも今までの伝統の中で作ってきたもので、文化を真似しようとしても難しい。ニセコ町は観光ですが、どこでも観光資源でやっていけるものではない

地域活性化の問題は今うまくいっているところを見ても、ほとんどのところが特殊事情で人が増えているしかないし、一般的な多くの市町村は、いろいろ頑張っているんですが、こういった形での結果として現れてきていない。

唯一真似ることができるとするならば、何があるかということ、コンパクトシティ型という形になるのではないかと考えています。

地域を活性化しようとする、もはや市町村という単位では難しくなっているのではないかと。896の市町村がなくなる中で、もしかしたらなくなるかもしれない中で、市町村という枠にこだわっていると、その地域、地方全体でなかなかうまくいかないかもしれない。あるいは、特産品一つで地域を活性化するには限界がある。企業誘致だって、あまり悪口は言えませんが、亀山工場があるところ、一時めちゃくちゃ流行ったんですが、誘致したお陰で、雇用が増えてこれからはすごくなるなどと思ったら、親会社がダメになっちゃって、難しくなったとたんに工場自体がなくなっちゃった。ということで、あまり工場とくに依存することは危ないんじゃないか。そういうこともあります。

それから大学です。これも具体的名前を出すと怒られるんですが、例えば、山形 言っちゃったような気がします、大学が作ったとしても、その大学が今までのように人を集められるか。なかなかそうでもない。つまり、今までの常識の中では、うまくいかないかもしれないということがあります。

考えていかなければならないのは、地方都市の顔を作っていかなければならない。ということもあると思います。

そして、市町村の中の活性化を考えていきますと、どうしてもパイが減っていく中で、どっかの市町村が頑張っって人を増やしていくと、どっかの市町村の人口が減っているという話でしかないんですね。ゼロサムゲームでやっているの、例えば、どっかの町が人が増えました。実は隣の町から、外から人が入ってきましたという話なんです。だから、隣の市町村は数が減っているんです。

工場誘致して雇用が増えたとしても、どこかから人が動いている訳で出たところの数は減っているんです。市町村の中で人の取り合いをしても意味がないのであって、市町村という枠の中で考えるから人の取り合いになるので、そうではなく、もう少し大きな形の中で、考えたらどうなのか。一定の商圈であるとか、通学圏とか、居住権という中で、幅広く、大きく考えていって、ウチは住宅に特化します。ウチは教育をやります。というような連携の中で、その地域の中で人を集めていくことが必要と考えます。

そうなると、従来の市町村という枠組みもなかなか使いづらい。ということもでてくるかもしれない。

じゃあどうするか。やり方というのは、単純にいうと結論がありまして、一つは、先ほど申しましたように、地方における拠点都市に対してはより多くの支援を集中していく。

例えば、今 まち・ひと・しごと創生本部ができて、石破大臣が地域活性化をやらうとされていますが、個人的には、全ての市町村に遍くやらうのではなくて、福島県だったら、福島市、会津若松市、そういった拠点都市にまずは相当に集中していく。できれば、周辺の都市というのは、その都市との連携の中で頑張ってもらう。というような形でやっっていないと、自分の町、村というだけで支えていくのはもう限界なのかなと個人的には思っております。

これも、国交省のものとか内閣府のもので面白くはないんですが、周辺の市町村はどうするかというと、どんどん平成の合併で町が市になって、数が減ってきたんですが、面的には相当に広がっちゃった。それをコンパクト化してあげて、周辺の市町村はコンパクト化していって、そのコンパクトな周辺の市町村と連携する拠点都市。というイメージの中でまちづくりをしていくことが大事である。

(P66)コンパクト化の中で一番よくいわれるのは、この図ですね。今まであったところから集中していく。集落の中で住んでいただくということは、今までの状況の中で非常に大事なことだと思います。個人的な経験からいうと、大学のセミナーハウスが檜原湖にありまして、先月も行きました。冬も行くことがあるんですが、檜原の集落の方々と郷土料理を作ったりして学生たちと活性化ではないんですが、地元の方たちと触れあったりしていますが、檜原の集落がすごく好きで、いい自然が残っているし、いい方たちばかりで、本当はそのまま存続していけばいいんだろうと思うんですが、現実問題として、生活の点、もともと高齡化してくる中で、本当に維持できるのか。非常に難しいかもしれない。

もう少し、猪苗代の方に人を集めていくような仕組みが必要かもしれませんし、そういう意味で少しづつコンパクトな町づくり、コンパクトな人の移動を作っていかなければならないのかもしれない。

でも、今まで住み慣れたところから移動できるかは、簡単な問題ではないことは、私も重々承知しています。しかしながら、今、買い物難民であるとか、あるいは、ごみとかの収集の問題とか、いろいろな問題があっって、なかなか今までの状況が良かったから、それがそのまま続くかということ、厳しく難しいかもしれない。もちろん、こういったコンパクト化の中で、もうちょっと町の中心に住んでくださいとあって、強制的にそんなことができるわけではできませんので、町の中心に住めば固定資産税を安くするとか、あるいは、住

宅の家賃の補助をしますとか、様々なインセンティブを高めながら、町の真ん中に人を集めていく。そういうことをしていかなければならない。そういったものを、市町村の枠組みの中ではなくて、一つの文化の居住権として、どこに人を集中させるのか、といったところまで考えていかなければならない。

(P67)これは、内閣府の地域活性化プラットフォームですが、これも一つの考え方もしれません。いろいろな集落がある中で、基幹集落に人を集めていく。という形で考えていかなければならない。と思います。

最終的には、地方都市と周辺市町村との提携・ネットワーク、簡単に言えば、コンパクトな中心部と周辺部とのネットワークの形成、コンパクトシティによる都市機能の集約化と周辺市町村とのネットワーク化をやっていかないと、人の数の取り合い、人口の取り合いじゃなかなか難しいだろうと思います。

市町村の中でも、競争をやっているだけでは難しい。もちろん、金は嵩みます。ここに書いてありますように、あちこちで、怒られているんですが、コンパクトシティなんてそんなに簡単にはいかないよ。というような話は聞くんですが、しかし、そこを何とかしていかないと、みんながみんなダメになっちゃうんじゃないか。と考えています。

(P70)コンパクトシティのイメージはこんなものですね。ある報告書から取らせていただいたんですが、まあ、こういうような状況をこのようにしていきたい。

それによって、行政の集約化もできますし、様々な買い物、商業施設の立地などを促すことができるのではと思います。

余計な話ですが、あまり大きな商業施設に依存するのもどうかと思います。ああいうところは、人がいなくなるといなくなっちゃう。大きなスーパーを核としたまちづくり、というものを言う人がいるんですが、スーパーって、民間企業ですから、人がいなくなってきたら、撤退していなくなってしまう。

日本の各地には、大きなスーパーがあったという過去の遺跡みたいなものも多くあります。そういったことを考えると、人のいるところにしか企業はきてくれません。

そういうことを考えても、こういうものが必要だと思います。

(P71～)具体的には、どういうところでやっているかという、富山市ですね。富山市のコンパクトシティ構想。あと、これは、高松市ですね。それと、青森市。いろんなところが、いろいろ頑張ってコンパクト化しています。

問題はコンパクト化した都市の周辺の市町村が、どう連携していくのか。が重要になってくる。

実は、ある県に伺ったときに、「言っていることはわかります。先生が言っていることはわかるんですが、ウチは隣の県とはなかなかできません。」何故ですか？と聞いたら、「歴史的に仲が悪いんです。」と、それでお終いになっちゃうことも結構あるんですが、そういう地域の事情も大事なのでわかるんですが、何とか形にしていかなければ、皆が皆人口の取り合いで疲弊するだけになっちゃう。そのような気がしています。

でもう最後の方なんですが、今国交省とか総務省が、地方拠点都市だとか、高次地方都市連合とかいろんな構想があります。総務省はこれ、国交省はこれ、内閣府はこういう構想。止めてくれ、一つにしてくれと思いますね。

たぶん、ひと・まち・しごと創生本部は、この交通整理をすることでできあがった。と最初は理解していたんですが、今後どうなるかわかりませんが。

しかしながら、こういったことを踏まえながら、地方拠点都市に集中的に資源を投下していき、そして周辺の市町村とのネットワークということだと思います。

(P79)これは、面白くていつも使っているんですが、国交省の資料にあるんですが、人口の規模がこれだけあるとこういうものが立地しますよ。ということなんです。

例えば、人口10万以上のところ、スターバックスだとこのくらいの人口で来て、百貨店がこのくらいの人口だと来て、映画館、大学は？と実は、さっき言いました「生活の満足度」といいますか、楽しき生活をおくるということになると、どうしてもこういうような施設が当然必要になってくる。

さらに言えば、これから、医療とか介護を考えて、有料老人ホームであればこのくらいの人口規模がないとやっていけない。5,000 人くらいの規模ですとやっていくのは難しくなってくる。そういう意味でも人の数の集積が大事になってくる。

そうなってくると、市町村の方とか、議員の方々とか、いろいろ難しいものがあります。平成の合併以上に難しい問題がいっぱいあると思いますが、考えていかななくてはいけない。地方中枢拠点都市ですと、福島県は福島、郡山、いわき があるんですが、ここに集中的にやっていくことが必要ということです。

地方創生のために、私の今の話の中をまとめると、高学歴で 20-39 歳の女性を地方に何とか留めておいていただきたい。そのためには、そこにいい仕事があり、質の高い仕事があり、生活が満足できるような形にしていかなければならない。

もう一つは、拠点都市に集中していく。そして、周辺市町村は「コンパクト化」していく。同時にこれは、心配していることですが、地方創生という名前で、昔のようなバラマキになってくるんじゃないか困る。同じお金を使うのなら、「選択と集中」、効率的にお金を使わないといけない。

日本の場合、GDP の 230% の赤字を抱えていて、そんなに余裕のある国ではないので、そういったことを考えて行く必要がある。そう思います。

早口で申し訳ありませんでしたが、私の話は以上とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

【質疑応答】

(質問 1)

子育てには、相当お金がかかると思うんですが、給料が上がらないので、出生率が上がらないのではという思いがあるんですが、お金の問題は何もでてこなかったように思うんですが、実際私の弟の奥さんが 都市銀行に高卒で勤めていたのが、1975 年までだったんですが、その娘さんが、今都市銀行に勤めているんですが、給料は全く上がっていないと言っています。40 年間。だから、給料が上がらないのが一番の問題ではないですか。

(回答 1)

もちろん、お金の問題は大事だと思います。ただ、逆にいうとちゃんとした雇用を持っている方はまだいいのかなと思います。一番考えなければいけないのは、非正規で働いている方が多いので、雇用の質が大事かなと思います。あと、お金の問題で飛ばしてしまったのですが、児童手当 第 1 子、第 2 子の場合 1 万円、0 歳から 3 歳までは、1 万 5 千円 ということで、若い方々に子どもを持てるような、金銭面での支援も大事かなと考えています。実は、日本の場合、子どもに対する支援は、諸外国に比べて低いんです。もう少し頑張って出していきたいのと同時に、そのためには、ここにもありますように、たくさん子どもを持っている方にはもっと多くの支援をしていくという仕組みが必要だと思います。給与の問題もそうですが、働きながら育てられるような環境と同時に、子どもを持って休まなければならないときに、育児休業給付、最初 j の半年が今までの給与の 66% を給付なんですけど、北欧は 8 割出しています。もっと出しているのでは。と思います。

全体的な賃金を上げていくのは、経済成長がない限り難しいと思うんですが、若い人へのお金の流れというのを、もっと言うと問題があるんですが、社会保障の観点で言えば、高齢者の給付を削って、若い人に充てられるような仕組みを作る必要があるのではと思います。

(質問 1 - 2)

(追加で)

大企業である都市銀行でさえ、40年勤めて給料が全く上がらなかったというのがどういいう訳なのかお聞きしたい。

(回答1-2)

40年間だと、相当給料は上がっていると思うんですが、経済成長がバブル崩壊以降、失われた20年ということで、経済全体が成長が鈍化してしまった。その状況の中で若い人たちの給料が昔よりも上がっていなかった。というのは確かにあると思います。

ただ、それだけではない。給与に加えて、育児に関する政策を充実させることが必要だと思えます。何故給料が上がらなかったのかと言われても何ともお答えしようがありません。企業によってもいろいろ事情があると思えます。

(質問2)

3つほどあるんですが、一つは拠点となる都市があつて、そこに連携して機能していくということですが、日本全国でも近くに拠点となる都市がなかったり、福島県ですと南会津の地方では拠点となるような都市がないので、どこが拠点となるかでなかなか難しい側面があると思われまます。じゃあ、どこかに移住するかという話もあるんですが、やっぱり自分たちが育った土地は、歴史と文化があつて、そう簡単に愛着もあるし移動もできない。原発の問題で、避難してきて故郷も捨てられるはずなんだけど、そうはいかない。そういう地域もあるということ。

あと、解決策の二つ目が、結局のところ、市町村の人たちが、智恵を絞って考えなくちゃいけないんだと思うんですが、県の役割といいますか、立ち位置。県はどのようなふう

に役割、どんな動きをしなきゃいけないのでしょうか。

3つめが疑問なんですが、23ページに都道府県別出生率と女性就業率があつて、相関関係があるんですが、沖縄県だけが違う位置にあるのはどのような要因、原因があるのか、どのように分析されているのか伺いたい。

(回答2)

最初の質問ですが、自分の住んでいるところからどこかに行けと言われても、そう簡単にいけないのは重々承知しています。この地域活性化の問題って難しく、一つこれだけやればいって公式はなく、おっしゃったように拠点都市が周りにない場合、どうするか様々なケースがあると思えます。私自身もこうすればいいという具体的な答えを持ち合わせてはいなくて、申し訳ないと思っています。歴史とか文化とかそれぞれあるんですが、住めなくなるところが出てきて、買い物難民で、今までは電車がバスになり、さらには、近くの人

の車に乗せてもらわないと買い物に行けなくなっちゃうという集落があると伺っています。そうなった時に、命の問題も関わってくるし、医療の問題も関わってくるので、やっぱり高齢化された人たちの場合は、どちらを取る方がいいのか、非常に難しい問題だと思えます。正直、答えられない部分の話で、逆に答えがあれば教えていただきたい。」

二つ目の県の立ち位置ですが、すごく言いづらいことがありまして、県の役割がどうすればいいか。個人的には、市町村より大きめの核があつて、居住権みたいな定住権みたいなものがあつて、実はもう一つ上のレベルという、県ではなくて、最近あまり話が出てこないんですが「道州制」この話になるといろんな議論があつて、実際してないんですが、県というものの大きさが中途半端という気がします。市町村が一つの大きな定住権、居住権となってくると、大きさから考えて県よりも、大きなものが必要になってくるかなということで、福島県さんにきてこの話はしたくはなかった。これも難しい話です。

3つ目、沖縄なんですが、沖縄の場合、コミュニティがしっかりしていて、例えば、東京で子どもが生まれれば、まず、保育所を探すんですが、沖縄の場合、子どもが出来ても、なんかほっといても隣の人たちが面倒を見てくれる。昔ながらのコミュニティが残っているということ。保育支援にすごく豊富だという解釈が一つと、もう一つは、沖縄の場合、慣習が違うというか、仕事にしても失業率が高いというか、非常に自由に生きている。こと

もあります。あまり束縛されない。仕事がないから子どもを作らない、賃金が低いから結婚しないとか、そういったことにとらわれていない。ということがあり、沖縄はやはり特殊なのかと思えます。

とは言っても同じ日本人なので、このへんまではいけるのではと思います。

(質問3)

喜多方市の五十嵐と申します。

コンパクトシティのことでお伺いしたい。最後の方でコンパクトシティで成功した都市を挙げていただいたんですが、いずれもある程度の人口規模を誇る市町村ですが、喜多方市の場合、今現在5万人を切ったくらいですが、喜多方市程度の人口の市町村でコンパクトシティで成功しているような自治体の事例がありますか。

(回答)

実は、コンパクトシティがどこがうまくいっているか、そこまで調べていませんで、具体的にお答えすることはできないんですが、絶対的な人口のレベルの問題ではない。と思っています。富山市とか高松市、大きな町だからできたという訳ではなくて、いろんな話を伺うと市の市長さんが市をコンパクト化していくという気持ちを持っているところなのか、それでうまくいっている。という話です。すいません、どこが成功しているというお話はできません。申し訳ないんですが、富山市の場合ですと、富山市があまりにもコンパクトシティであちこちから集めています。富山県は、全国で市町村の数が一番少ない。富山市のこともそうですが、これをやることによって、一つの居住権を作っちゃった。という事例になります。ですから、5万人規模の市町村の例としてはふさわしくないかもしれません。